

# Market Watching

発表日:2020年1月27日(月)

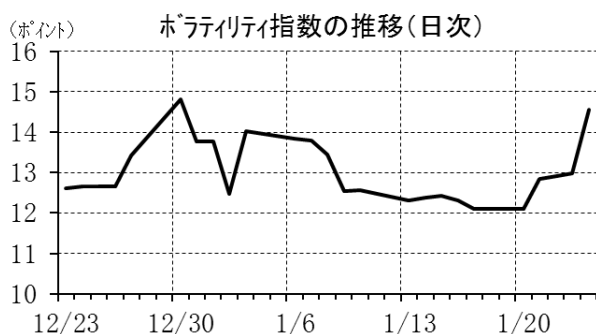
## 新型コロナウイルスの影響に怯える内外市場(マーケットウィークリー) ～中国国外での二次感染は市場に追加のダメージも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL:03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月20日(月)	—				
1月21日(火)	日本：日銀金融政策決定会合・政策金利 ・10年債利回り操作目標	▲0.10% 0.00%	— —	▲0.10% 0.00%	日銀当座預金残高金利 10年物国債利回り
1月22日(水)	マレーシア：金融政策委員会 米国：中古住宅販売件数(12月) カナダ：金融政策委員会	2.75% 554 1.75%	3.00% 542 1.75%	3.00% 535 1.75%	翌日物政策金利 万件 翌日物貸出金利
1月23日(木)	日本：貿易統計(12月)・輸出 ・輸入 ・貿易収支 インドネシア：金融政策決定会合 ノルウェー：金融政策委員会 ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利 ・ECB預金ファンリテイ金利	▲6.3% ▲4.9% ▲1,025 5.00% 1.50% 0.00% ▲0.50%	▲4.2% ▲2.7% ▲1,616 5.00% 1.50% 0.00% ▲0.50%	▲7.9% ▲15.7% ▲821 5.00% 1.50% 0.00% ▲0.50%	前年比 前年比 億円 7日物リバースレポ金利 中銀預金金利
1月24日(金)	日本：全国消費者物価指数(12月)・総合 ・除生鮮食品 ユーロ：PMI製造業景気指数(1月)	+0.8% +0.7% 47.8	+0.7% +0.7% 46.8	+0.5% +0.5% 46.3	前年比 前年比 ポイント
1月25日(土)	—				
1月26日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週間前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.684	▲13.8	▲12.6	▲107.0	1.567	1.596	1.738
日本	-0.025	▲2.0	▲2.5	▲3.0	-0.012	-0.064	-0.121
ドイツ	-0.335	▲12.0	▲9.3	▲51.5	-0.231	-0.298	-0.340
豪州	1.087	▲9.0	▲22.4	▲118.5	1.238	1.173	1.240
株価							
NYダウ	28989.73	▲1.2	+1.9	+18.1	28844	28035	27010
日経平均	23827.18	▲0.9	+0.0	+15.8	23777	23375	22107
ユーロSTOXX50	3779.16	▲0.8	+0.1	+20.9	3773	3704	3539
上海総合	2976.53	▲3.2	▲0.9	+14.8	3053	2977	2951
為替相場							
ドル/円	109.28	▲0.8	▲0.1	▲0.3	109.35	109.03	108.51
ユーロ/円	120.49	▲1.4	▲0.5	▲2.8	121.68	120.98	120.79
豪ドル/円	74.67	▲1.4	▲1.1	▲4.0	75.59	74.83	74.65
ユーロ/ドル	1.1025	▲0.6	▲0.5	▲2.5	1.113	1.110	1.113
商品市況							
WTI	54.19	▲7.4	▲10.3	+2.0	59.94	58.01	57.49
金	1571.9	+0.7	+6.6	+22.8	1542	1498	1444

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/20~1/24) の金融市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者が急拡大し、日本や米国、フランスなどでも感染者が発見されるなど、拡がりを見せつつあることを背景に、リスクオフの流れ (株安・金利低下・円高) が強まった。感染の拡大が人々の外出を控えさせる要因となり、個人消費への悪影響が警戒される格好となった。

今週のマーケットは、引き続き新型コロナウイルス問題に市場の関心は集中しよう。中国では春節を迎えたこともあり、国内外への旅行者が最も多い時期となる。中国政府は、27日からの国外団体旅行の停止措置などを講じているものの、すでに多くの人々が渡航している。潜伏期間が長いともされており、今後中国国外での感染者が増えたり、渡航先の市民 (日本人など) に二次感染が確認されるようなことがあれば、市場のリスクオフの流れは一層強まり、長期化する可能性も出てくる。これまでのところ、感染力や毒性はSARS (重症急性呼吸器症候群) やMERS (中東呼吸器症候群) に比べると弱いとされているが、未知の病気に対する人々の警戒心は強く、自国内での二次感染が確認された場合は、同国の景気に対する懸念が強まることも考えられる。なお、こうした状況のなかで開催されるFOMCでは、同問題も含めた景気やマーケットへの想定外の影響への柔軟な対応の可能性が垣間見られるかどうかにも関心が集まろう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月27日(月)	ドイツ: ifo景気動向指数(1月) 米国: 新築住宅販売件数(12月)	★ ★	97.0 72.8	96.3 71.9	ポイント 万件
1月28日(火)	米国: 製造業受注(12月)・耐久財 ・非国防資本財(除航空機) 米国: 消費者信頼感指数(1月)	★ ★ ★★	+1.0% +0.1% 128.1	▲2.1% +0.2% 126.5	前月比 前月比 ポイント
1月29日(水)	日本: 消費動向調査・消費者態度指数(1月) 豪州: 消費者物価指数(10-12月期)・総合 ・トリム平均値 米国: FOMC・上限金利 ・下限金利 ・ハ゜ウエルFRB議長記者会見	 ★ ★★ ★★ ★★★	39.5 +1.7% +1.5% 1.75% 1.50%	39.1 +1.7% +1.6% 1.75% 1.50%	ポイント 前年比 前年比 FF金利 FF金利
1月30日(木)	英国: 金融政策決定会合 米国: 実質GDP速報値(10-12月期)	★★★★ ★★★★	0.75% +2.1%	0.75% +2.1%	翌日物貸出金利 前期比年率
1月31日(金)	日本: 都区部消費者物価指数(1月)・総合 ・除生鮮食品 日本: 労働力調査・失業率(12月) 日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率(12月) 日本: 鉱工業生産指数(12月) 日本: 商業販売統計・小売業販売額(12月) 日本: 住宅着工戸数(12月) 中国: PMI製造業景気指数(1月) ユーロ: 実質GDP速報値(10-12月期) ユーロ: 消費者物価指数速報値(1月)・総合 ・コア 米国: 個人所得支出統計(12月)・実質個人消費 ・PCE <sup>+</sup> フレータ	  ★★★ ★★ ★★★ ★★★★ ★★★★ ★ ★ ★	+0.7% +0.8% 2.3% 1.57倍 +0.7% ▲1.8% 84.9 50.1 +0.2% +1.4% +1.2% +0.1% +1.6%	+0.9% +0.8% 2.2% 1.57倍 ▲1.0% ▲2.1% 83.4 50.2 +0.3% +1.3% +1.3% +0.3% +1.5%	前年比 前年比 前月比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比
2月1日(土)	—				
2月2日(日)	—				

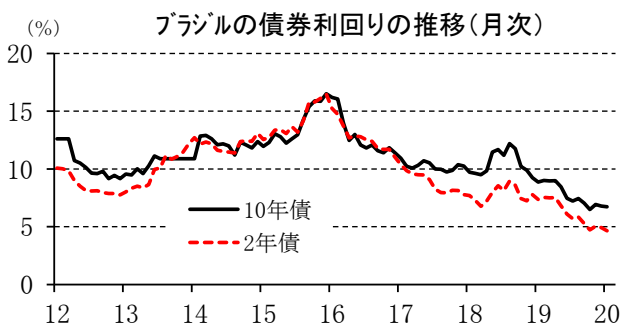
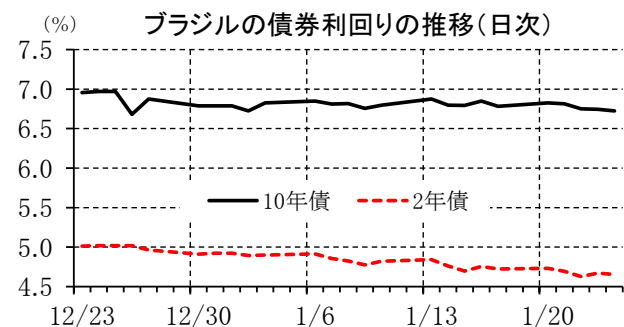
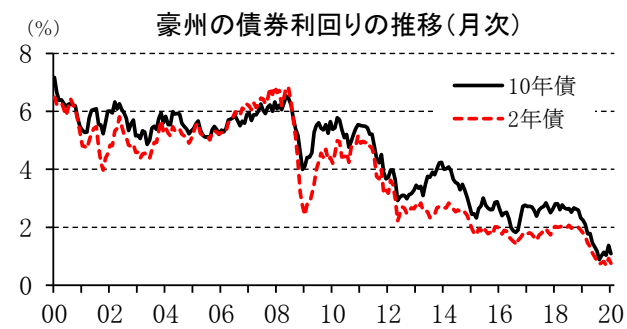
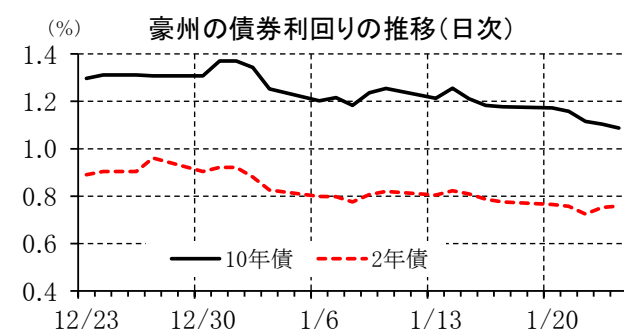
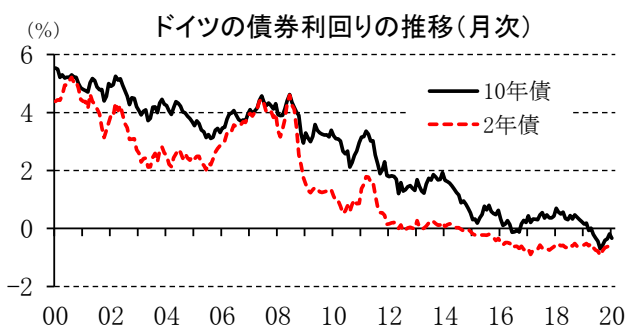
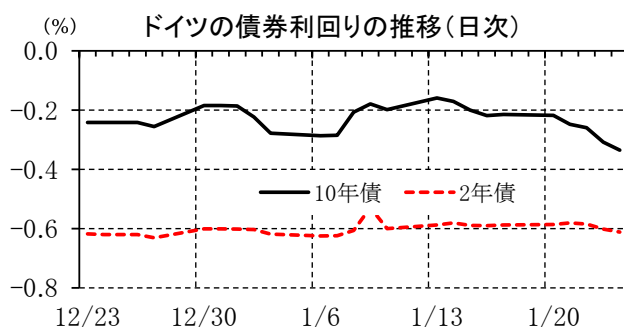
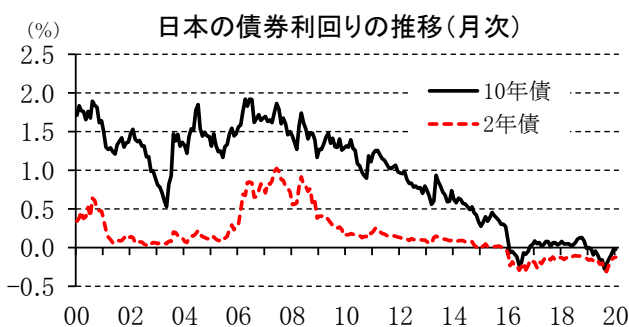
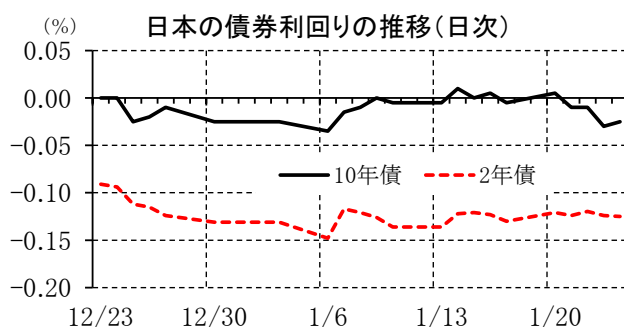
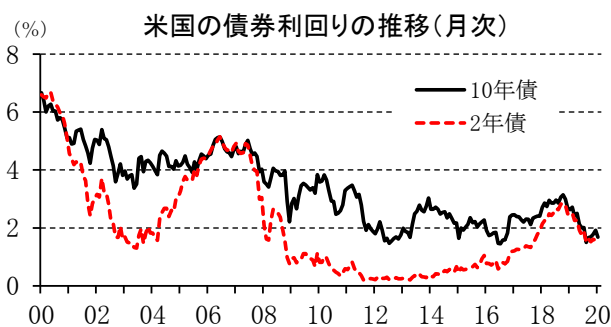
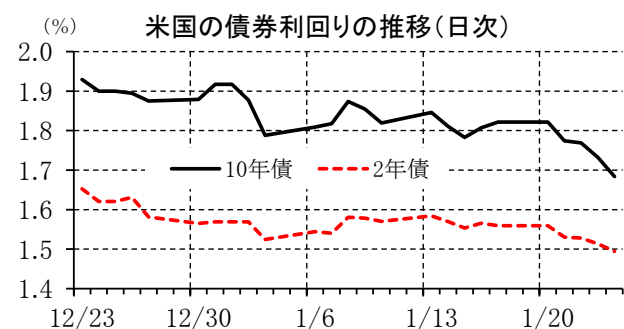
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

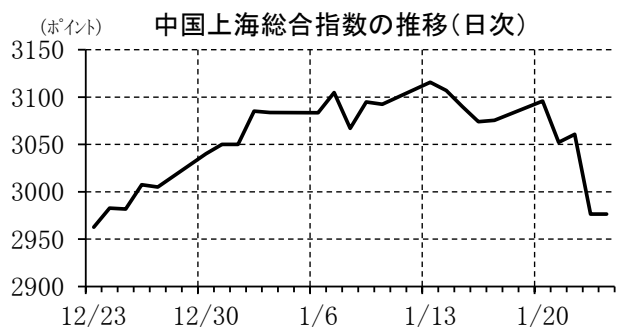
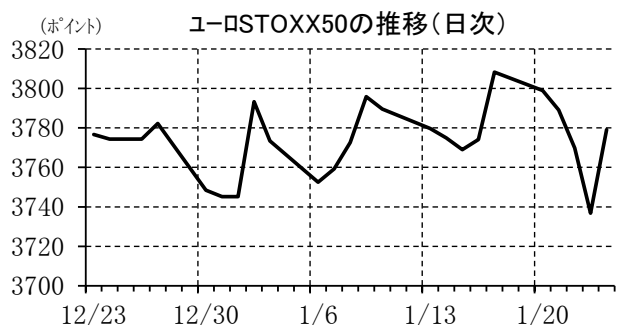
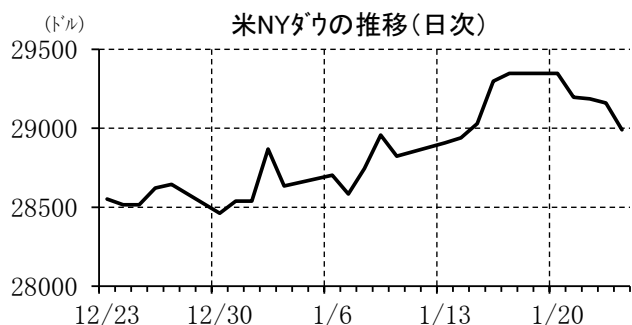
発表日	イベント	注目度	備考
1月27日(月)	中国: 祝日(春節)(1/24~1/30)		
1月28日(火)	米国: 議会予算局(CBO)経済財政見通し	★	
1月29日(水)	日本: 日銀金融政策決定会合「主な意見」(1月分)		
1月30日(木)	日本: 雨宮日銀副総裁講演 英国: カーコ-BOE総裁記者会見(決定会合終了後)	★★★★	
1月31日(金)	—		
2月1日(土)	英国: EUから離脱、移行期間開始	★★★★	
2月2日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

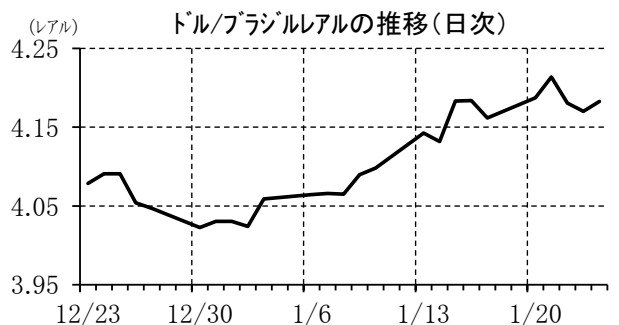
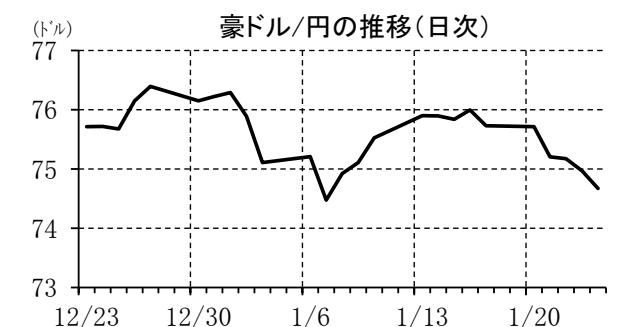
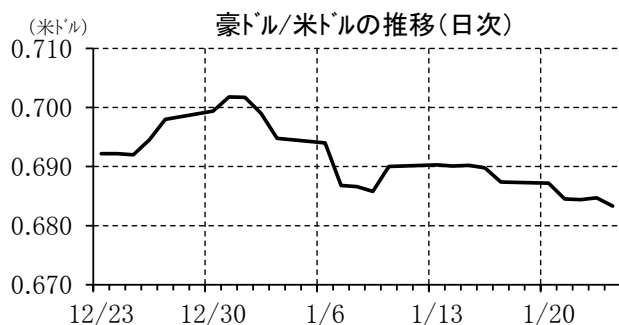
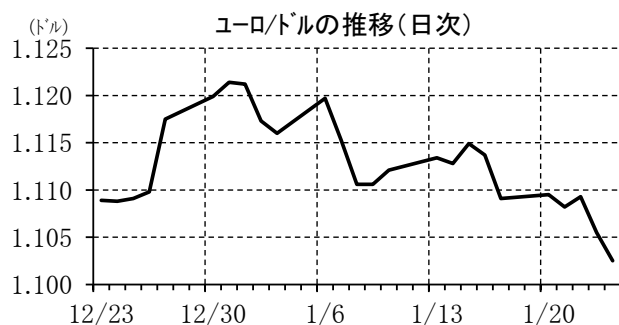
## 【債券利回り】



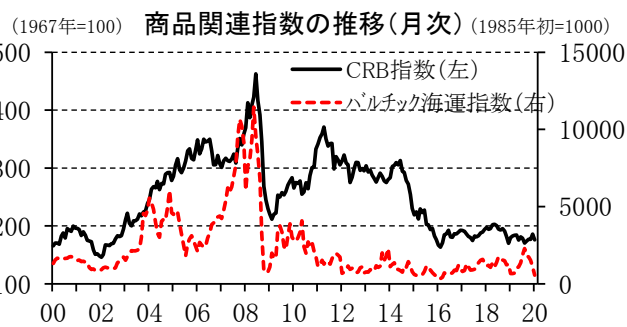
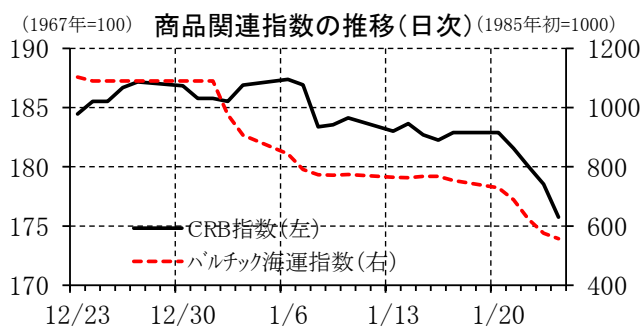
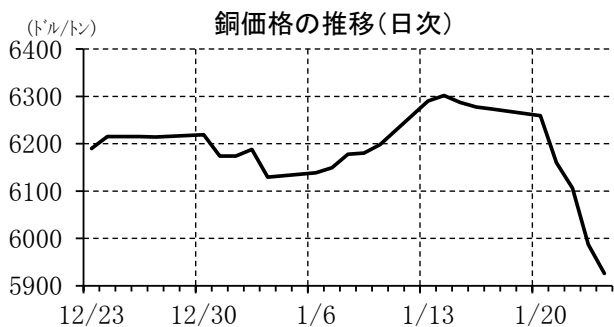
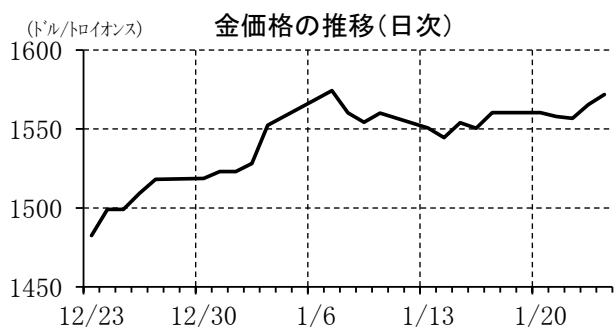
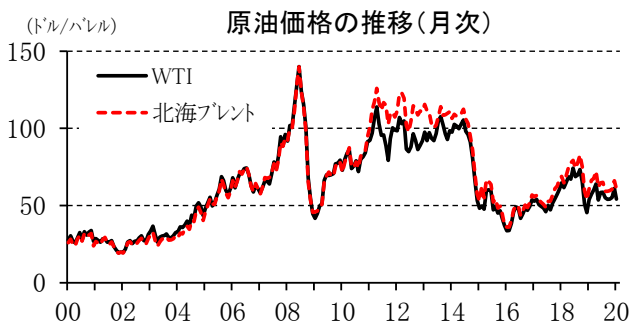
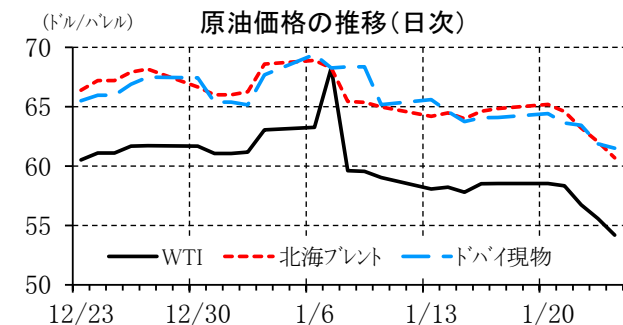
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

